

第1章 現状と課題

1 社会経済情勢の動向

(1) 人口減少・高齢化の進行

平成 22 年の国勢調査結果によると、我が国の総人口は1億 2,805 万7千人で、平成 17 年から横ばい状態で推移してきています。このうち、0～14 歳人口、15～64 歳人口はいずれも約4%減少し、65 歳以上人口は約 14%増加しました。65 歳以上人口の割合は 23.0%で、世界で最も高い水準となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計（中位推計）によると、今後の人口は長期的に減少の一途をたどり、平成 34 年には、平成 22 年より 524 万人少ない1億 2,281 万3千人となると推計されています。またこのときの 65 歳以上人口の割合は 29.6%で、現在よりさらに約6ポイント以上上昇すると予測されています。

これら人口の変化は、労働力の不足や需要構造の変化などにつながるほか、年金・医療保険や行政サービス等に大きな影響を与えていきます。

(2) 大規模災害の発生

平成 23 年3月に発生した東日本大震災の被害は甚大で、かつ、きわめて広範囲なものとなり、あらためて自然災害の脅威とそれに対する備えの大切さを認識させられました。国内では平成7年の阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）以来、新潟県中越地震（平成 16 年）、宮城県南部地震（平成 17 年）などの大規模な地震が続いています。

また、台風や集中豪雨の被害なども頻発しているほか、原子力発電所の事故にみられるように科学技術の発達や都市化の進展とともに災害原因が複雑多様化していることから、一人ひとりが安全意識を高めるとともに、社会をあげてこれらに備えておくことが重要となっています。

(3) 地球環境問題の深刻化

東日本大震災による原子力発電所の事故は、エネルギーの在り方について根本的な問題を提起しました。エネルギーを大量消費する生活様式の転換などとともに、地球にもやさしく安全で再生可能なエネルギー源を確保していくことなどが求められています。

また、世界的な食料不足と価格の高騰、高度技術社会にかかせない天然資源の入手難など、生活を支えている様々な資源に対する制約が増大しています。

(4) 地域主体のまちづくりの進展

地方分権一括法の施行及び制度の改正などによって、国と地方公共団体とは互いに対等で協力しあう関係へと移行しました。

大阪府では、大阪版地方分権推進制度に基づき市町村への権限移譲が進んでおり、各市町村がその個性を活かしながらその力を高めていくことが求められています。

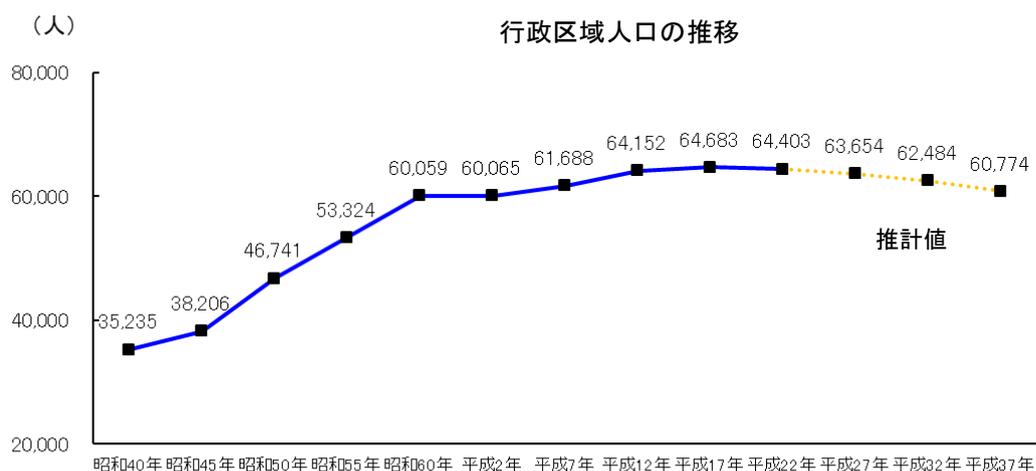
また、様々な分野における市民公益活動団体（NPO やボランティア団体など）の活動、あるいは企業の社会貢献などの動きにみられるように、民間においても社会的課題を解決するための活動も盛んになっています。

2 現状と動向

(1) 人口

○人口推移

- 平成 22 年（国勢調査）の人口は 64,403 人で、平成 12 年から微増傾向で推移していましたが、平成 17 年から 22 年にかけてわずかながら減少に転じています。
 - 国立社会保障・人口問題研究所での人口推計（平成 25 年 3 月推計）によると、目標年次に近い平成 37 年（2025 年）では約 61,000 人と予測されています。
- ※大阪府下において、平成 37 年までの増加予測は田尻町のみである。

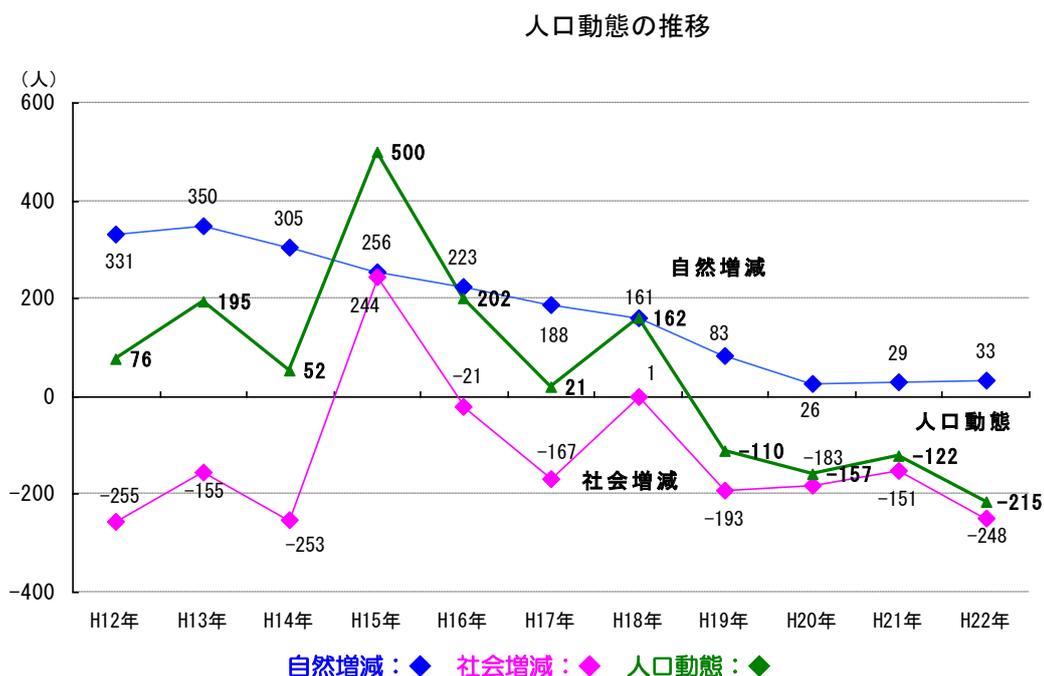


資料：国勢調査

：国立社会保障・人口問題所（25 年 3 月推計）

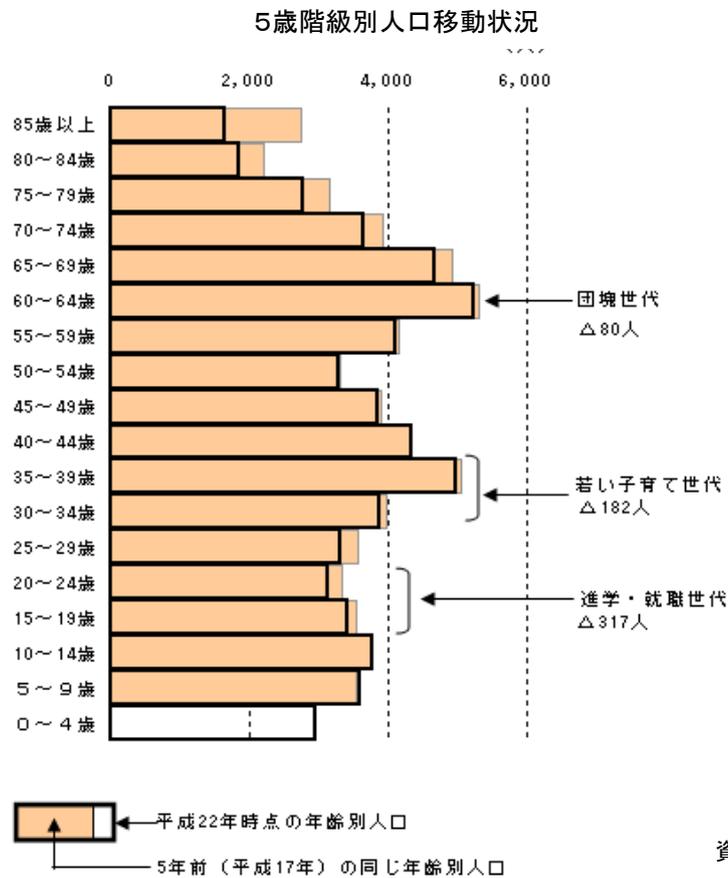
○人口動態

- 平成 12 年からの人口動態の推移をみると、自然動態（出生-死亡）は減少傾向、社会動態（転入-転出）は転出傾向にあり、人口減少は自然増加数の減少と社会動態の転出超過によるものと考えられます。



資料：住民基本台帳

- 5歳階級別人口をみると、65歳以上の高齢者とともに、65歳以下では、進学・就職世代（15歳～24歳）、30代の若い子育て世代の減少が大きくなっており、転出超過は、これら年齢層の減少が要因として考えられ、その流出抑制に努める必要があります。



○年齢3区分別人口

- 年齢3区分別人口の割合は、平成22年の年少人口（14歳未満）が16.0%、老年人口（65歳以上）が22.6%、生産年齢人口（15歳～64歳）が61.4%で、年少人口及び生産年齢人口が減少傾向、老年人口が増加傾向にあり、少子高齢化が進んでいます。
- 全国、大阪府と比較すると、年少人口比率は比較的高く、老年人口はほぼ同様の割合となっています。

年齢3区分別人口の割合の推移

(単位: %)	昭和 45(1970)年			平成 2(1990)年			平成 22(2010)年		
	全国	大阪府	泉南市	全国	大阪府	泉南市	全国	大阪府	泉南市
0～14歳	23.9	23.9	22.7	18.2	17.3	19.9	13.2	13.3	16.0
15～64歳	69.0	70.9	71.4	69.7	73.0	70.4	63.8	64.3	61.4
65歳以上	7.1	5.2	5.9	12.1	9.7	9.7	23.0	22.4	22.6

資料: 国勢調査

○地区別人口

- 市内56字・町丁目別の人口をみると、約半数の29字・町丁目で減少しており、特に市南部や北部岡田浦駅周辺等の減少が顕著となっています。

- ・65歳以上の高齢化率をみると、16の字・町丁で30%以上を占めており、人口減少と同様に、市南部や北部岡田浦駅周辺等の高齢化が顕著となっています。

■字・町丁別人口の状況

	平成17年人口	平成22年人口	増減率	65歳以上人口	平成22年高齢化率
1 新家	11,269	10,728	-4.80%	2,873	26.8%
2 兎田	844	848	0.47%	241	28.4%
3 別所	33	30	-9.09%	12	40.0%
4 信達大苗代 泉南一丘	7,137	6,660	-6.68%	1,131	17.0%
5 信達市場	11,154	11,320	1.49%	2,327	20.6%
6 信達牧野	5,770	6,261	8.51%	1,046	16.7%
7 信達岡中	1,016	1,036	1.97%	242	23.4%
8 信達六尾	404	415	2.72%	210	50.6%
9 信達金熊寺	280	288	2.86%	128	44.4%
10 信達童子畑	206	185	-10.19%	61	33.0%
11 信達楠畑	46	37	-19.57%	15	40.5%
12 信達葛畑	42	37	-11.90%	17	45.9%
13 男里1丁目	32	93	190.63%	10	10.8%
14 男里2丁目	25	29	16.00%	4	13.8%
15 男里3丁目	517	505	-2.32%	83	16.4%
16 男里4丁目	868	854	-1.61%	212	24.8%
17 男里5丁目	470	449	-4.47%	101	22.5%
18 男里6丁目	1,441	1,462	1.46%	175	12.0%
19 男里7丁目	1,414	1,286	-9.05%	316	24.6%
20 男里	-	X		0	
21 幡代	74	66	-10.81%	25	37.9%
22 幡代1丁目	432	392	-9.26%	103	26.3%
23 幡代2丁目	628	619	-1.43%	149	24.1%
24 幡代3丁目	125	95	-24.00%	45	47.4%
25 馬場	7	X		0	
26 馬場1丁目	382	323	-15.45%	80	24.8%
27 馬場2丁目	972	1,003	3.19%	297	29.6%
28 馬場3丁目	271	54	-80.07%	0	0.0%
29 樽井1丁目	533	502	-5.82%	139	27.7%
30 樽井2丁目	1,197	1,356	13.28%	238	17.6%
31 樽井3丁目	1,519	1,410	-7.18%	371	26.3%
32 樽井4丁目	1,786	1,753	-1.85%	367	20.9%
33 樽井5丁目	1,401	1,302	-7.07%	353	27.1%
34 樽井6丁目	938	991	5.65%	216	21.8%
35 樽井7丁目	1,641	1,654	0.79%	234	14.1%
36 樽井8丁目	1,532	1,535	0.20%	449	29.3%
37 樽井9丁目	732	691	-5.60%	91	13.2%
38 鳴滝	41	33	-19.51%	11	33.3%
39 鳴滝1丁目	292	280	-4.11%	90	32.1%
40 鳴滝2丁目	159	143	-10.06%	46	32.2%
41 鳴滝3丁目	167	169	1.20%	42	24.9%
42 岡田1丁目	41	120	192.68%	12	10.0%
43 岡田2丁目	417	386	-7.43%	94	24.4%
44 岡田3丁目	930	956	2.80%	251	26.3%
45 岡田4丁目	62	64	3.23%	17	26.6%
46 岡田5丁目	1,635	1,618	-1.04%	425	26.3%
47 岡田6丁目	1,324	1,222	-7.70%	371	30.4%
48 岡田7丁目	828	1,334	61.11%	161	12.1%
49 北野	11	18	63.64%	8	44.4%
50 北野1丁目	320	350	9.38%	86	24.6%
51 北野2丁目	123	159	29.27%	31	19.5%
52 中小路1丁目	370	356	-3.78%	123	34.6%
53 中小路2丁目	387	349	-9.82%	166	47.6%
54 中小路3丁目	246	251	2.03%	25	10.0%
55 りんくう南浜	192	326	69.79%	246	75.5%
56 泉州空港南	0	0	0.00%	0	0.0%
合計	64,683	64,403	-0.43%	14,566	22.6%

注1) 男里7丁目は秘匿地域(男里)、馬場1丁目は秘匿地域(馬場)との合算

資料: 国勢調査

(2) 産業経済

○産業構造

- 平成 22 年における産業分類別就業者は、小売業（18.1%）、製造業（17.0%）、医療、福祉（11.6%）の割合が高く、これら就業者の割合は全体の約4割を占めています。全国、大阪府と比較すると、ほぼ同様の傾向にあります。

産業分類別就業者割合

	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
全国	卸売業, 小売業 (16.4%)	製造業 (16.1%)	医療、福祉 (10.3%)	建設業 (7.5%)	宿泊業, 飲食サービス業(5.7%)
大阪府	卸売業, 小売業 (17.9%)	製造業 (15.9%)	医療、福祉 (10.6%)	建設業 (6.8%)	運輸業 (6.1%)
泉南市	卸売業, 小売業 (18.1%)	製造業 (17.0%)	医療、福祉 (11.6%)	建設業 (8.1%)	運輸業 (7.9%)

資料: 国勢調査

○商業

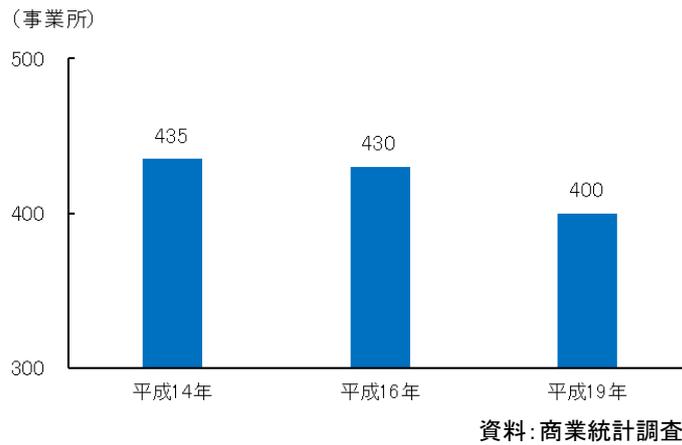
- 平成 21 年の小売業年間販売額は約 647 億円で、平成 16 年 405 億円から大幅に増加していますが、平成 19 年では 797 億円と減少しています。また、市内の顧客の流れを示す小売吸引力（1.0 以上：市内流入、1.0 未満：市外流出）は、平成 19 年 1.12、平成 21 年 0.96 とわずかながら市内流出となっています。
- 平成 16 年～21 年の卸売・小売業の事業所数をみると、総事業所数は、平成 16 年 588 事業所、平成 21 年 422 事業所で減少しています。このうち、従業者 4 人以下の事業所は約 6 割以上（平成 19 年（平成 21 年末公表））を占めており、商店街等におけるにぎわいの低下がうかがえます。

小売吸引力の推移

	平成 19 年				平成 21 年				
	小売業 年間販売額 (百万円)	人口 (人)	人口当たり 小売業年 間販売額 (百万円)	小売 吸引力	小売業年 間販売額 (百万円)	人口 (人)	人口当たり 小売業年 間販売額 (百万円)	小売 吸引力	
大阪府	9,650,541	8,828,402	1.1	—	7,890,317	8,861,602	0.9	—	
泉州・ 泉南 地域	泉南市	79,695	64,912	1.2	1.12	55,521	64,681	0.9	0.96
	岸和田市	162,130	200,577	0.8	0.74	136,803	199,592	0.7	0.77
	貝塚市	71,863	90,572	0.8	0.73	58,145	90,623	0.6	0.72
	泉佐野市	127,150	99,442	1.3	1.17	100,947	100,812	1.0	1.12
	阪南市	30,663	56,924	0.5	0.49	23,083	56,824	0.4	0.46
	熊取町	16,713	45,050	0.4	0.34	11,785	44,979	0.3	0.29
	田尻町	14,044	7,731	1.8	1.66	9,807	8,028	1.2	1.37
岬町	6,005	18,187	0.3	0.30	5,497	17,733	0.3	0.35	

資料: 平成 19 年商業統計調査
: 平成 21 年経済センサス調査

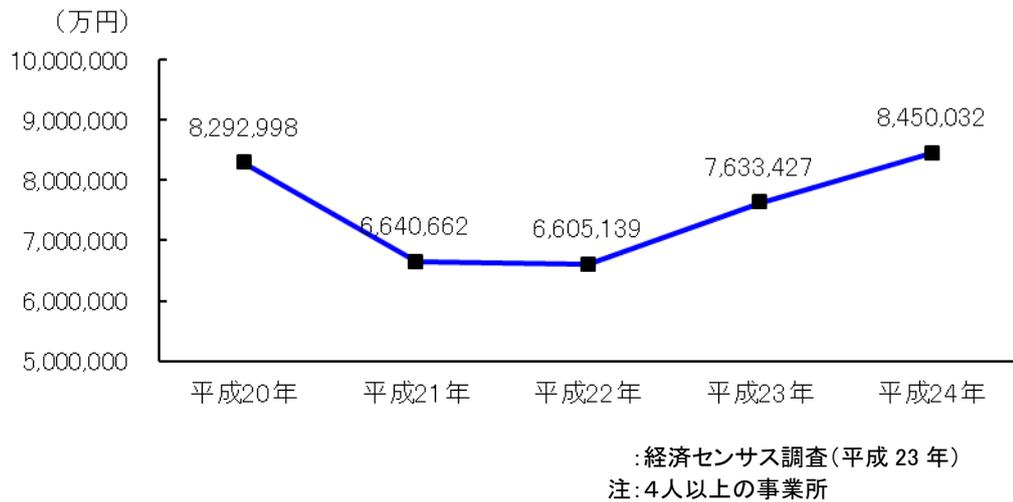
従業者 4 人以下の卸売・小売業の事業所数の推移



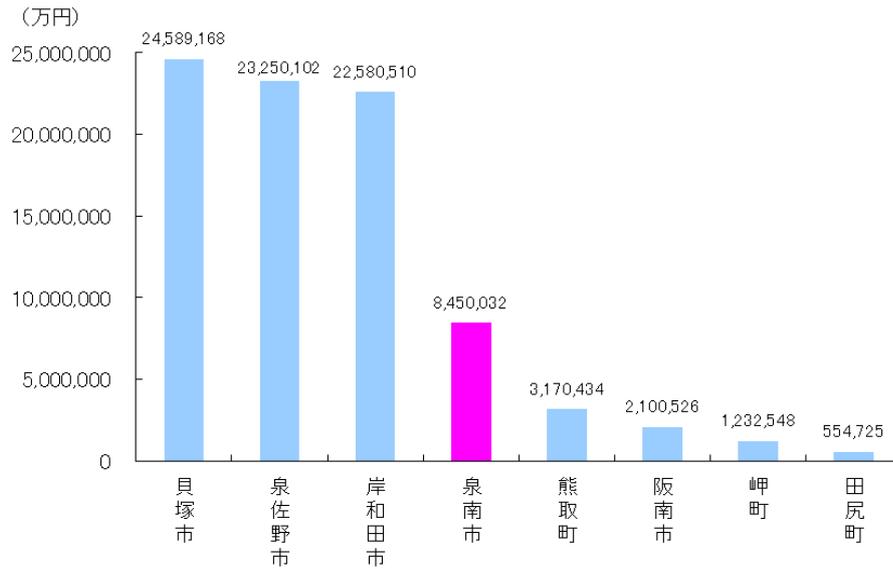
○工業

- 平成 24 年における年間製造品出荷額等は約 845 億円で、平成 22 年から増加傾向にあります。
- 泉州・泉南地域においては、その上位を占める貝塚市、泉佐野市、岸和田市（概ね 2,300 ～2,500 億円）の 3 割程度となっており、利便性の高い交通条件等を活かした産業の振興が必要です。

製造品出荷額等の推移



年間製造品出荷額等(泉州・泉南地域)



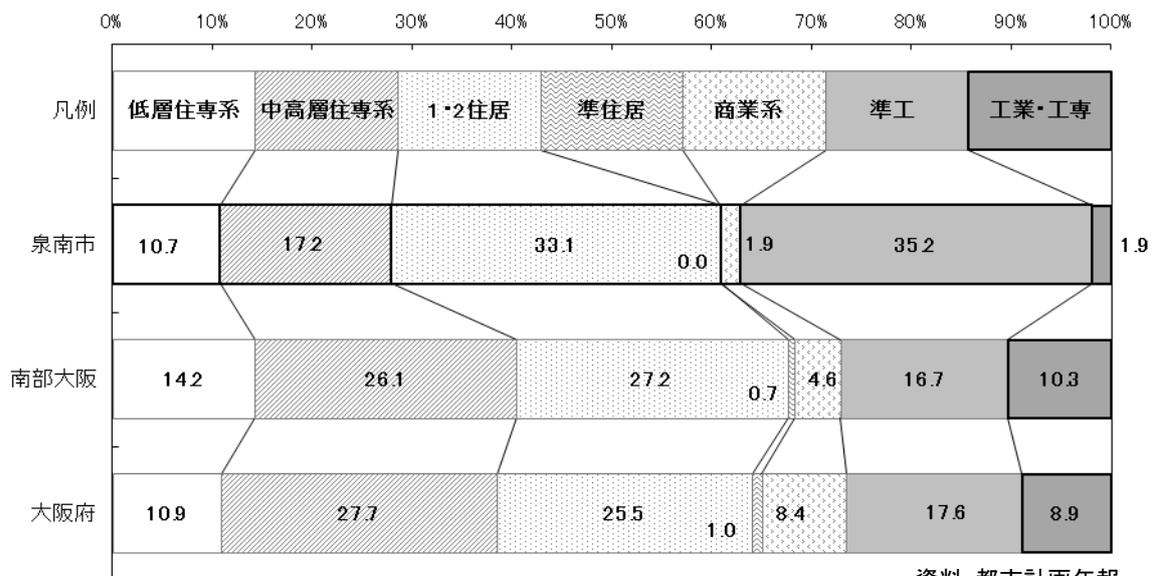
資料:工業統計調査(平成24年)
注:4人以上の事業所

(3) 土地利用

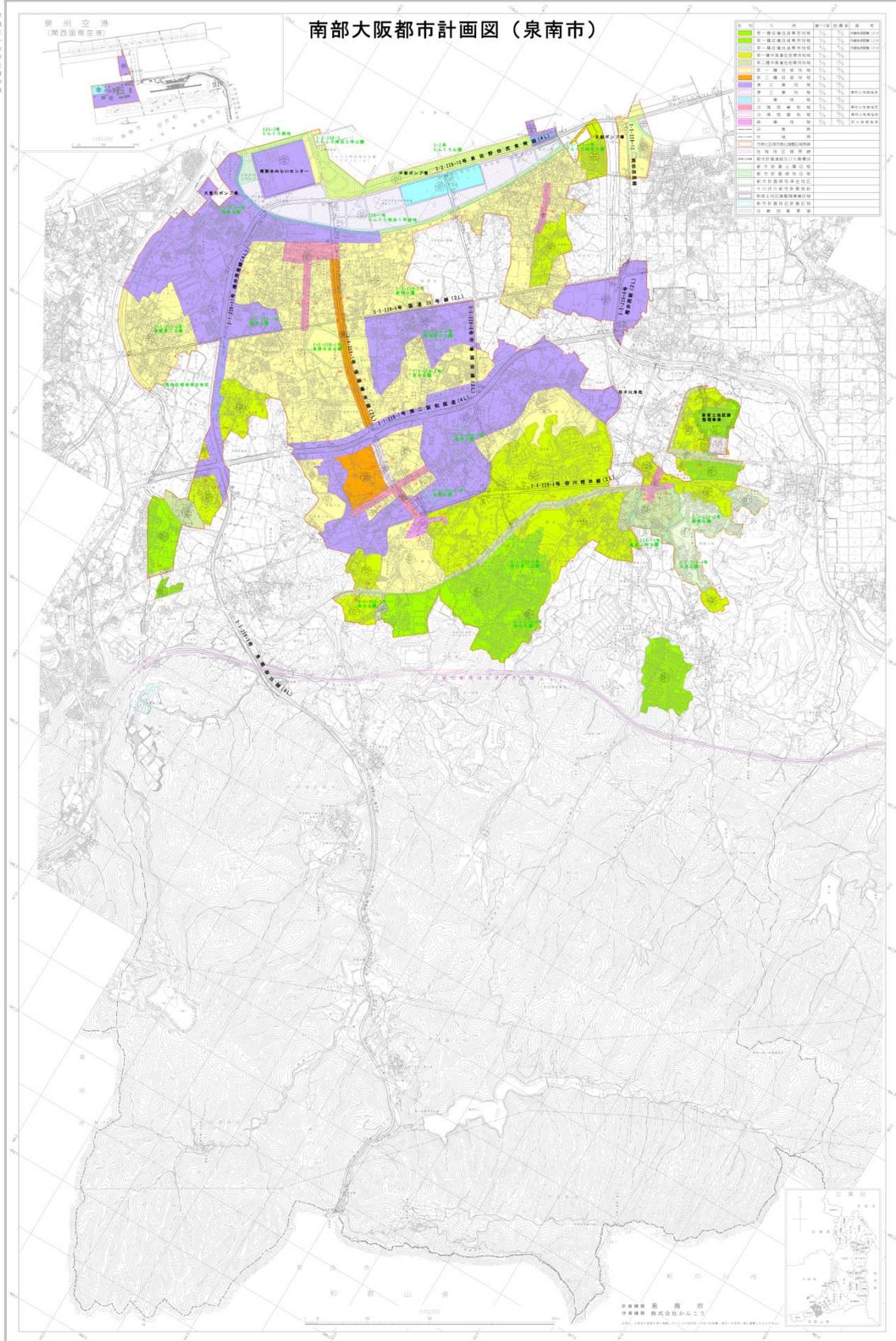
○用途地域面積

- 用途地域面積割合(平成23年3月末現在)は、大阪府・南部大阪と比べ、第1種住居地域及び準工業地域の割合が特に高くなっており、住環境と操業環境の調和が必要です。
- 一方、住居系の専用地域や工業地域、工業専用地域の割合は低くなっています。

用途地域面積割合



資料:都市計画年報

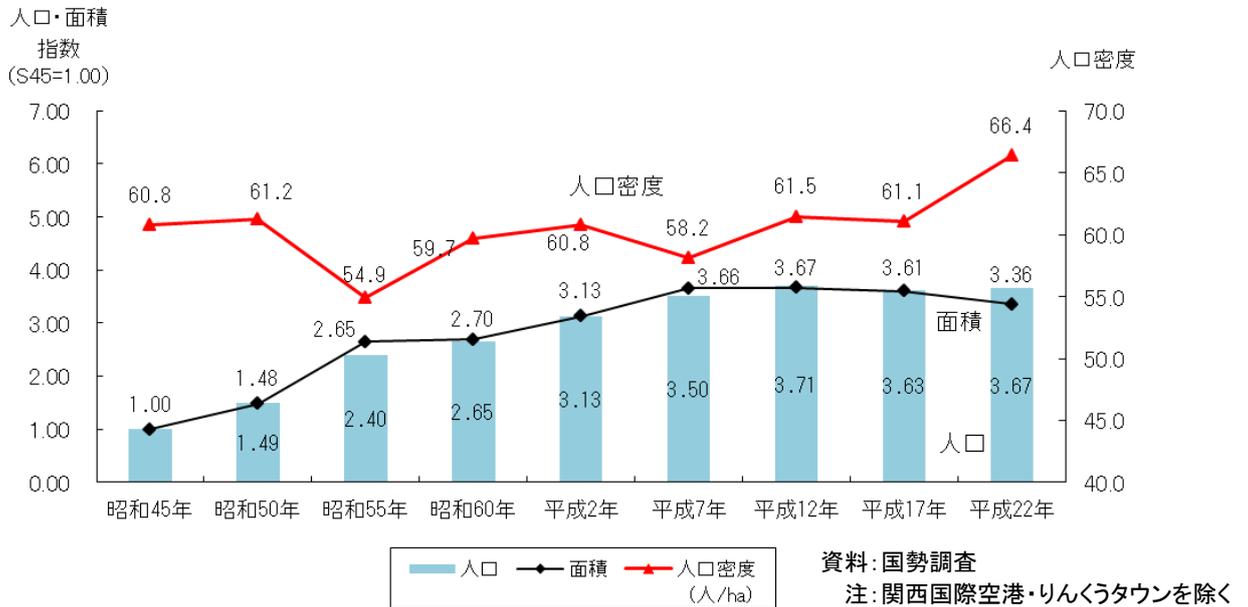


都市計画総括図

○人口集中地区

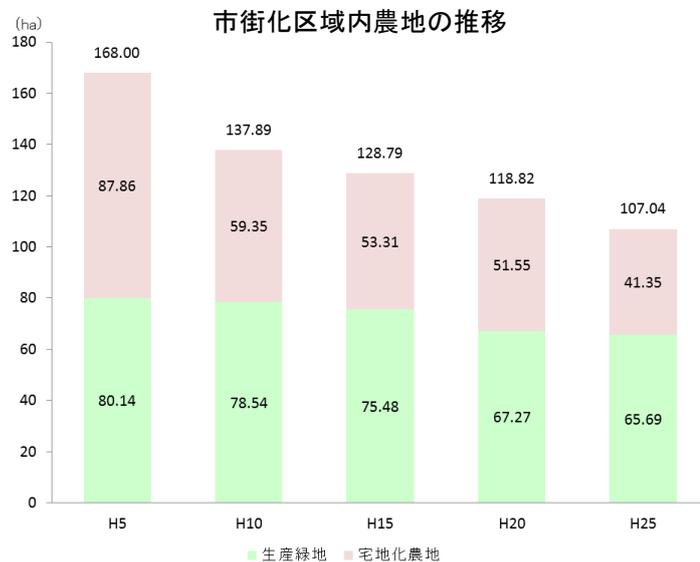
- ・関西国際空港及びりんくうタウンを除く人口集中地区の人口密度は、概ね 60 人/ha 台で推移しており、比較的ゆとりのある市街地が形成されています。

人口集中地区の推移



○市街化区域内農地

- ・平成 25 年の市街化区域内農地は 107.04ha で、このうち生産緑地が 61.4% (65.69ha) を占めています。
- ・平成5年から市の市街化区域内農地の増減率は約 36%減少しており、宅地化農地が約 53%、生産緑地が約 18%減少しています。
- ・生産緑地については、市街化区域内の貴重な「みどり」や「オープンスペース」として、持続的な保全を図ることにより、農業等と調和した良好な都市環境の形成に努める必要があります。

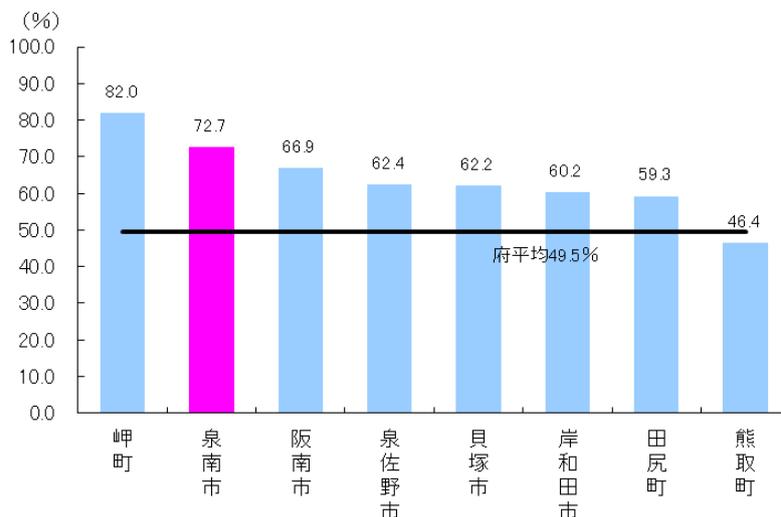


資料：平成 25 年農地基本台帳・生産緑地地区都市計画図書

○市街化調整区域

- ・各市町の都市計画区域に対する市街化調整区域の割合(平成 23 年 3 月末現在)は 72.7%で、泉州・泉南地域では岬町に次いでその割合が高くなっており、山林や農地等の豊かな自然環境の保全・活用が必要です。

都市計画区域に対する市街化調整区域の割合(泉州・泉南地域)



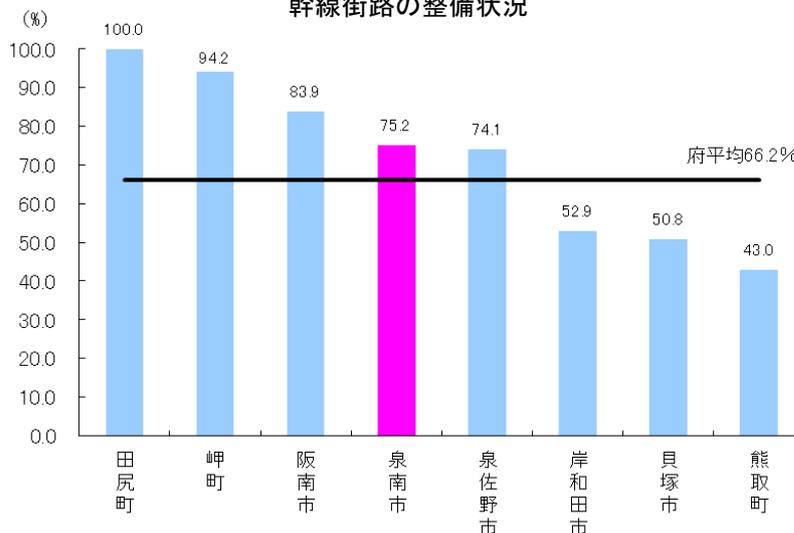
資料:都市計画年報

(4) 都市基盤施設

○都市計画道路

- ・都市計画道路(平成 25 年 3 月末現在)の整備率(幹線街路の改良済)は、75.2%と大阪府平均を上回っていますが、泉州・泉南地域では比較的低くなっています。
なお、本市では平成 25 年度に都市計画道路の見直しを行い、平成 26 年 3 月末現在の整備率は 87.7%となっています。

幹線街路の整備状況

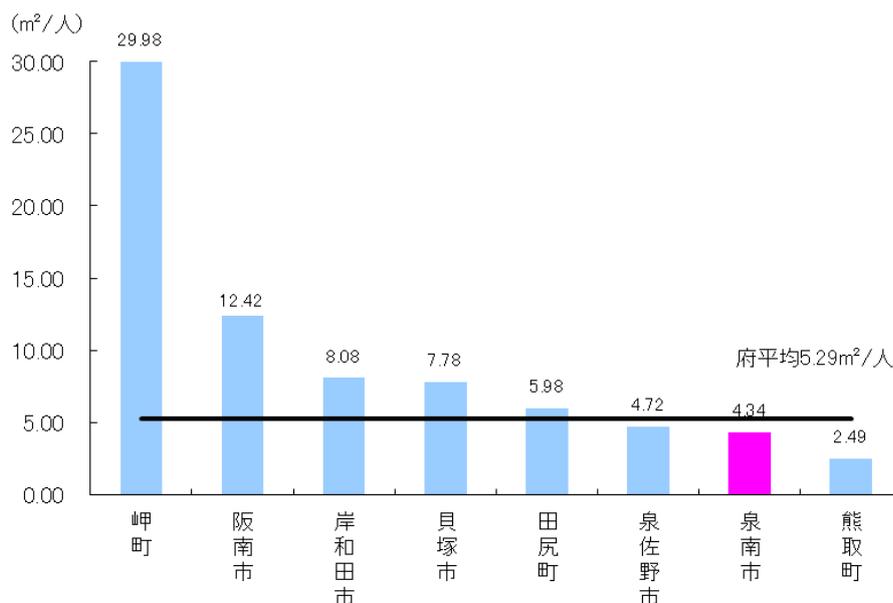


資料:都市計画年報

○都市公園（街区公園）

- 人口一人当たり都市公園面積（平成 25 年 3 月末現在）は 4.34 m²/人で、泉州・泉南地域では比較的的低く、大阪府平均を下回っており、計画的な整備の推進が必要です。
- 一方、身近な公園である街区公園の人口一人当たり整備面積（平成 25 年 3 月末現在）は 2.00 m²と、府内（43 市町村）では第 6 位と高くなっています。

都市公園の整備状況

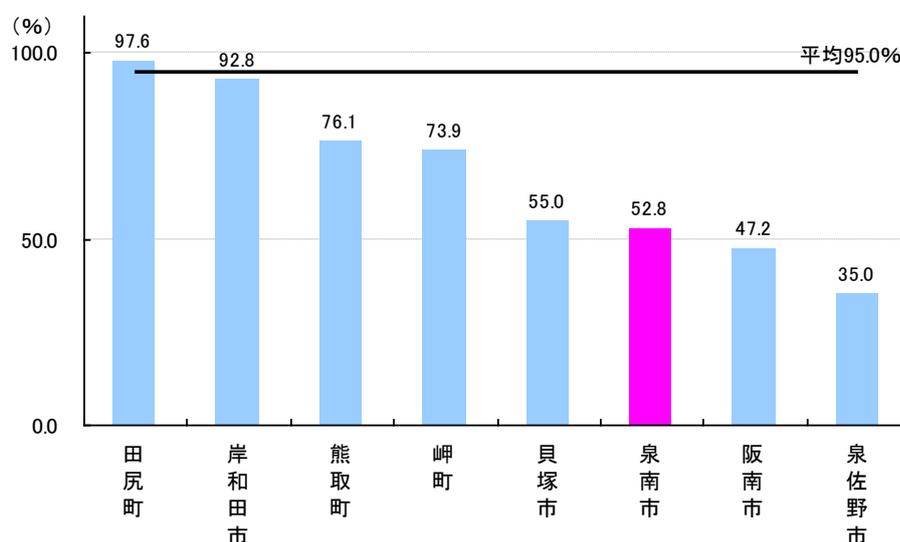


資料：大阪府都市整備部公園課「大阪府都市公園一覧表（平成 25 年 3 月末現在）」
総務省自治行政局「住民基本台帳人口要覧（平成 25 年 3 月末現在）」

○下水道

- 下水道普及率（行政人口のうち、下水処理が可能となった下水道整備人口の占める割合）は 52.8%（平成 25 年 3 月末現在）で、泉州・泉南地域で比較的的低く、大阪府平均を下回っており、計画的な整備の推進や水洗化を促進する必要があります。

下水道普及率の状況



資料：大阪府下水道室事業課（平成 25 年 3 月末現在）」

(5) 公共施設

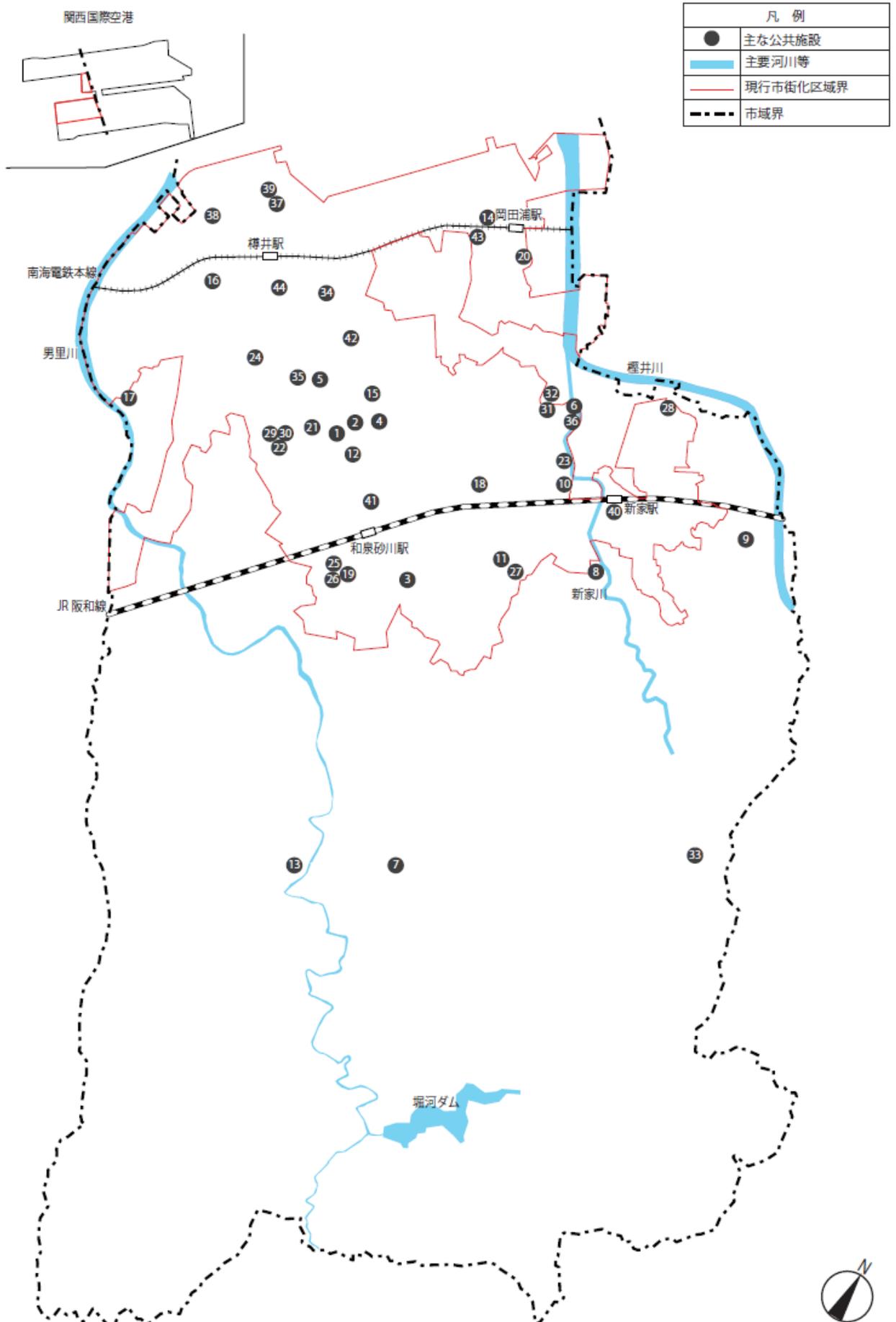
- ・公共施設については、市役所、消防署等の官公署施設をはじめ、保健・福祉施設、教育施設等が整備されており、今後は利用しやすい環境の充実が必要です。

■主要な公共施設

区分	主な公共施設	
官公署施設	1.泉南市役所	2.泉州南消防組合（泉南署） 3.泉州南消防組合東出張所
保健・福祉施設	4.保健センター	5.泉南市総合福祉センター（あいぴあ泉南）
生活環境施設	6.双子川浄苑	7.（仮）新火葬場予定
教育施設	8.新家小学校 9.新家東小学校 10.一丘小学校 11.砂川小学校 12.信達小学校 13.東小学校 14.西信達小学校 15.鳴滝小学校 16.樽井小学校 17.雄信小学校	18.一丘中学校 19.信達中学校 20.西信達中学校 21.泉南中学校 22.くすのき幼稚園 23.あおぞら幼稚園 24.大阪府立りんくう翔南高校 25.大阪府立泉南支援学校（準備中） 26.大阪府立すながわ高等支援学校(準備中) 27.私立砂川幼稚園 28.私立砂川第二幼稚園
文化・スポーツ施設	29.図書館 30.文化ホール 31.埋蔵文化財センター 32.史跡海会寺跡広場 33.青少年の森 34.青少年センター	35.市民体育館 36.双子川テニスコート 37.泉南市民球場（サザンスタジアム） 38.りんくう体育館 39.なみはやグラウンド
コミュニティ施設	40.新家公民館 41.信達公民館 42.人権ふれあいセンター	43.西信達公民館 44.樽井公民館

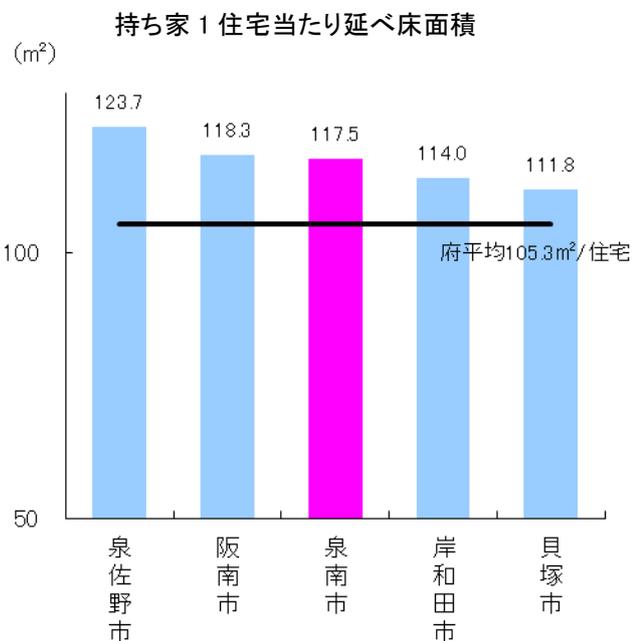
資料：市総務課

【主な公共施設位置図】



(6) 住宅

- 1住宅当たりの延べ床面積(持ち家)は117.5㎡で、大阪府平均を上回る泉州・泉南地域においても比較的広いゆとりある住宅ストックを有しており、その維持・向上に努める必要があります。

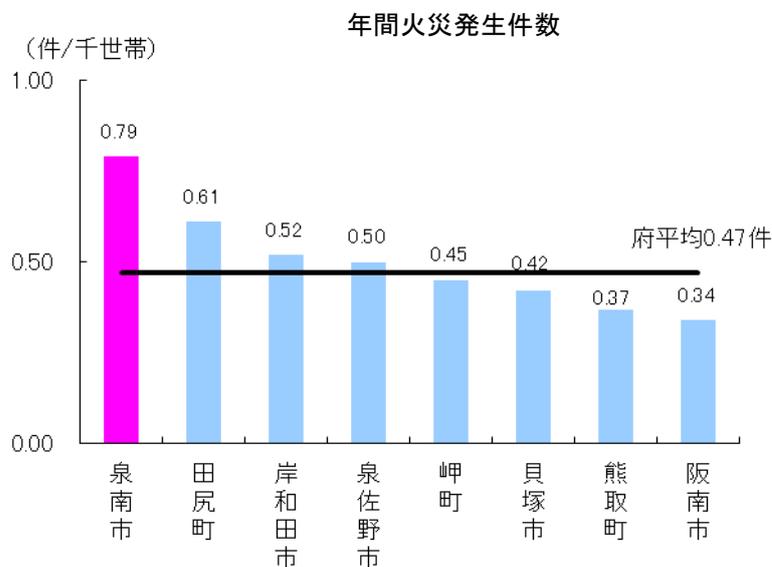


資料:平成20年住宅・土地統計調査(熊取町、田尻町は未公表)

(7) 安全・安心

○災害

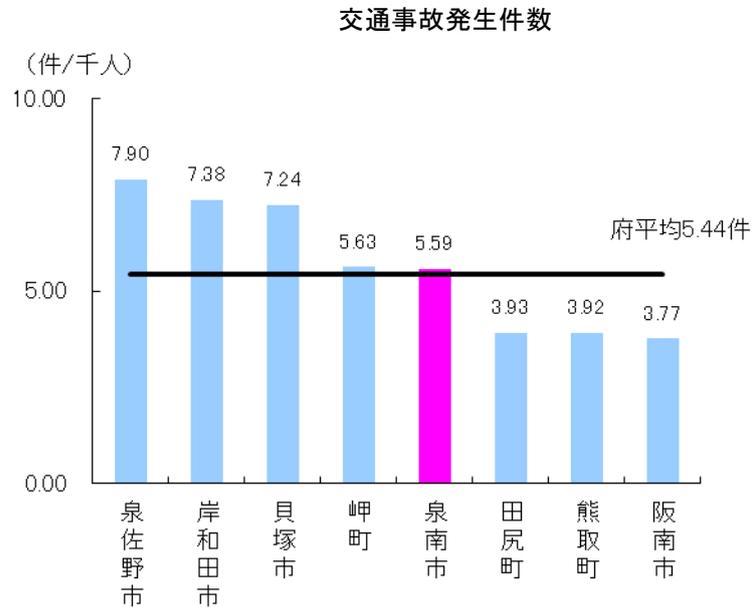
- 大阪府の津波浸水想定エリアは、概ね南海本線より海側となっています。
- 平成22年から24年の火災発生件数(建物)は、それぞれ14件、12件、18件で、平成25年では0.78件/千世帯と府平均を上回っており、防火対策等の充実に努める必要があります。



資料:大阪府政策企画部危機管理室消防保安課「大阪府消防統計(平成24年)」
(田尻町は不明)

○交通事故発生件数

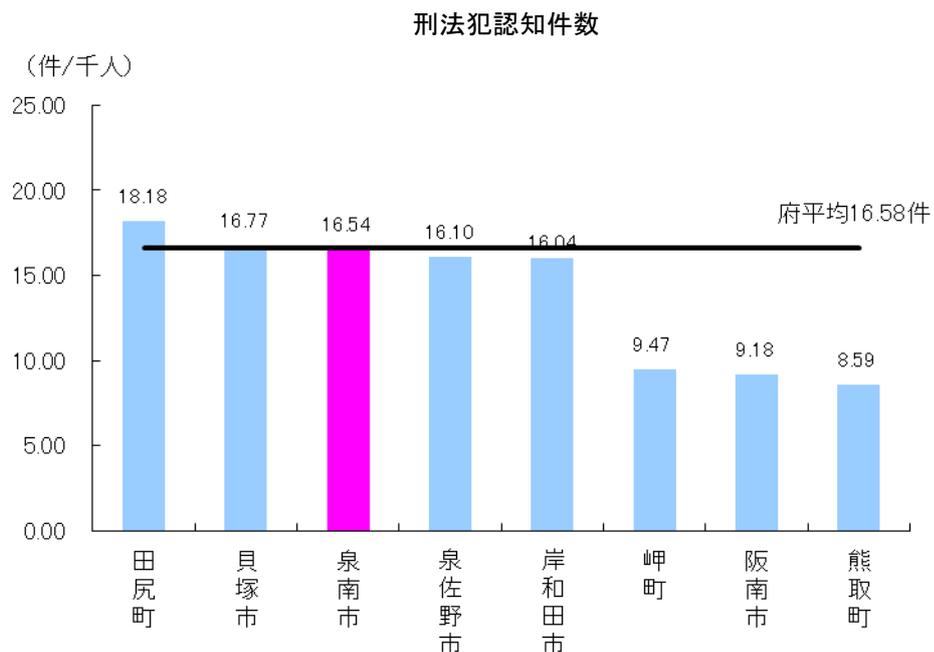
- 平成 22 年から 24 年の交通事故発生件数(人身事故)は、それぞれ 403 件、384 件、356 件と減少傾向にあり、平成 25 年では 5.59 件/千人と大阪府平均とほぼ同様となっており、今後も道路交通の安全確保に努める必要があります。



資料:大阪府警察本部交通部交通総務課(平成 24 年)

○刑法犯認知件数

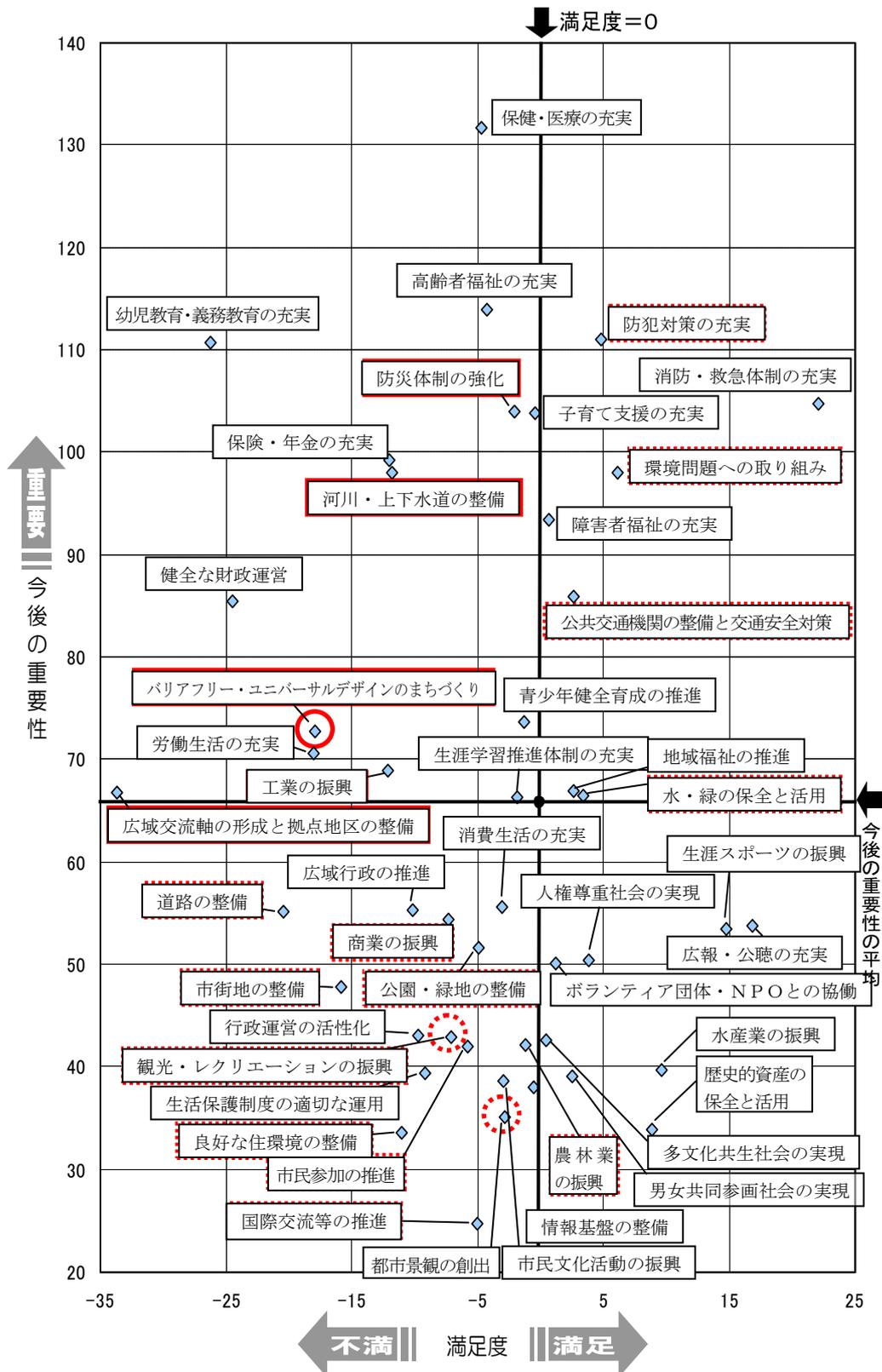
- 平成 22 年から 24 年の刑法犯認知件数(犯罪が認知された件数)は、それぞれ 1,032 件、1,054 件、1,054 件で、平成 25 年では 16.54 件/千人と大阪府平均とほぼ同様となっています。



資料:大阪府警察本部刑事部刑事総務課(平成 24 年)

3 市民意向

「第5次泉南市総合計画」策定のため、平成22年(2010年)に実施した「市民意識調査」では、今後の重要性が高く、かつ不満度が高い施策として、「防災体制の強化」、「河川・上下水道の整備」、「バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり」、「工業の振興」、「広域交流軸の形成と拠点地区の整備」があげられており、こうした施策に重点的に取り組んでいく必要があります。



4 都市づくりの主要課題

(1) 都市の魅力の更なる向上

人口は減少に転じ、今後は減少傾向が続くものと予測されています。また、市民意識調査では、住み続けたい理由として、「山や海岸、農地など、自然環境が身近にある」、「現在住んでいるところに愛着がある」などが多くなっています。

このため、人口の減少を抑制し、定住人口を確保するためには、地域コミュニティの活性化とともに、泉南市らしさとも言える自然環境の保全・活用に努め、本市の魅力を更に高めていく必要があります。

(2) 生活環境の質的向上

人口減少の要因として、進学・就職世代、若い子育て世代の転出が多い傾向にあります。また、身近な生活基盤施設については、都市公園や下水道の整備水準が比較的低い状況にあります。

さらに、火災発生件数は大阪府平均を上回り、泉州・泉南地域では比較高い傾向にあります。

一方、市民意識調査では、住み続けたくない理由として、「通勤・通学など、交通が不便」、「買物など、日常生活が不便」、「福祉施設や医療機関が近くになく不安」が多く、また、「防災体制の強化」や「河川・上下水道の整備」、「バリアフリー・ユニバーサルデザインのみちづくり」に対する満足度が低くなっています。

若者や若い子育て世代の転出を防止し、転入を促進するため、通勤・通学、買い物の利便性や生活環境施設等の充実、津波災害、火災等の安全対策に取り組むなど、質の高い生活環境を確保する必要があります。

(3) 産業基盤の充実

本市では、鉄道や幹線道路等の整備が進んでいるなど利便性の高い交通条件を有しています。また、卸売業・小売業、製造業、医療・福祉に就業する市民が多くなっています。

産業面においては、りんくうタウンにおける大規模店舗の開業により、年間商品販売額は増加していますが、住宅都市としての性格が強いため、年間製造品販売額は低くなっています。

一方、市民意識調査では、「工業の振興」、「広域交流軸の形成と拠点地区の整備」などに対する意向が強く、雇用機会の創出や駅周辺など利便性の向上が求められています。

このため、有利な広域交通基盤などの活用により、交流や雇用機会の創出に努めるとともに、観光の振興とあわせて、にぎわいのある商業地づくりに取り組む必要があります。

